

令和7年分 労働災害発生状況（確定値）

（労働者死傷病報告による。休業4日以上に限る。）

※新型コロナを除く

2026年3月31日現在

業種別の災害件数

号別	業種	3月	年累計		前年比
			7年	6年	
1	食料品		140 ^①	151	-11
	（内水産食料品）		61	66	-5
	繊維			1	-1
	衣服		1		+1
	木材・木製品		6	9	-3
	家具装備品		5	12	-7
	パルプ・紙		10	8	+2
	印刷・製本		2	3	-1
	化学		21 ^②	15	+6
	窯業・土石		8	4	+4
	鉄鋼		4	5	-1
	非鉄金属			1	-1
	金属	1	23	28	-5
	一般機械		12	18	-6
	電気機械		5	7	-2
	輸送用機械		25	20	+5
	電気ガス水道		1	1	
	その他の製造業		16 ^①	15	+1
	小計		1	279 ^④	298
2	鉱業		2	4	-2

号別	業種	3月	年累計		前年比
			7年	6年	
3	土木工事		12	11	+1
	建築工事		① 21	20	+1
	木造建築工事		6	5	+1
	その他建設工事	1	16	14	+2
	小計	1 ^①	55	50	+5
4	鉄道		3	3	
	道路旅客		6	3	+3
	道路貨物		57 ^①	79	-22
小計		67 ^①	85	-18	
5	陸上貨物取扱い		1	6	-5
	港湾運送		1	3	-2
	小計		2	9	-7
6	農業		13	11	+2
	林業		3	6	-3
小計		16	17	-1	
7	水産・畜産		5	6	-1
8	卸売業		17	15	+2
	小売業	2	56	71	-15
	社会福祉施設		43	43	
	飲食店		25	19	+6
	ビルメンテナンス		2	2	
17	旅館等宿泊事業		5	5	
	ゴルフ場		1	4	-3
	清掃・と畜事業		11	12	-1
	※その他の事業等		56	64	-8
	派遣業（件数外）		44	42	+2
小計	2	216	235	-19	
総合計		4 ^①	642 ^⑤	704	-62

※参考：（外数）当年の新型コロナ23件

○内の数字は死亡件数で内数

※その他の事業等とは
 8.3 理美容業 8.4 その他の商業 9 金融・広告業 10 映画・演劇業 11 通信業 12 教育・研究業 13.1 医療保健業 13.3 その他の保健衛生業 14.3 その他の接客娯楽業（14.3.1 ゴルフ場を除く） 16 官公署 17.2 その他の事業をいいます。

<災害の内訳>

転倒災害		3月	年累計		前年比
（業種）	（年代）		7年	6年	
製造業	～40代		14	22	-8
	50代		15	21	-6
	60代～		25	21	+4
商業	～40代		7	3	+4
	50代		7	15	-8
	60代～		13	14	-1
社会福祉施設	～40代		4	2	+2
	50代		3	2	+1
	60代～		10	9	+1
上記以外	～40代		15	16	-1
	50代		23	22	+1
	60代～		20	21	-1
合計	～40代		40	43	-3
	50代		48	60	-12
	60代～		68	65	+3
	全体		156	168	-12
平均休業日数 （単位：日）	～40代		37.2	36.8	+0.4
	50代		40.0	37.4	+2.6
	60代～		48.5	44.1	+4.4
	全体		43.0	39.8	+3.2

外国人労働者	3月	年累計		前年比
		7年	6年	
製造業		57	64	-7
建設業		6	4	+2
上記以外		5	9	-4
合計		68	77	-9

※第14次労働災害防止推進計画の最重要課題では

- ・建設業における死亡災害の撲滅
- ・転倒災害の増加傾向の歯止め
- ・外国人労働者の労働災害の減少 などの目標を定めています。

詳しくはこちら

静岡労働局
14次防概要

